

問題

制限時間 120 分

次の資料に基づいて、任意の会計ソフトを使用し、必要な入力を行い、決算書・総勘定元帳をPDFにて送信してください。なお、個別注記事項について不要とする。

また、任意会計ソフトの他は、電子卓上計算機及び筆記用具の使用を認める

《入力の方法》

導入時の初期設定…必要な情報を次の資料により収集し、各会計ソフトの導入処理に関する機能を使用して入力してください。なお、プリンタの環境設定等は必要ありません。

開始残高の入力……当社は、平成28年3月1日から会計ソフトを導入している。よって、期首（平成27年4月1日）における開始残高を各会計ソフトの導入時の金額入力の機能を使用して入力してください。

期中の仕訳入力……当社は、平成28年3月1日から会計ソフトを導入している。よって、平成27年4月から平成28年2月までの発生仕訳についてはその合計をまとめて入力し、平成28年3月中に発生した取引の仕訳については個別に入力する。なお、全ての取引は以下の各資料により、この期間に行われた取引を推定して仕訳を入力してください。

《資料》

【会社情報】

会社名：丸の内商事 株式会社

住所：〒102-0072

東京都千代田区丸の内1丁目2番34号

代表取締役：決算 太郎

業種：卸売業

会計期間：第31期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

《取引関係》

【得意先】

川越物産(株) 掛取引 月末締 翌月20日に手形回収（サイト90日）

熊谷物産(株) 掛取引 月末締 翌月25日に振込入金

所沢物産(株) 掛取引 月末締 翌月末日に振込入金

なお、振込時の手数料756（税込）は、先方が負担となっている。

【仕入先】

鎌倉商事(株) 掛取引 月末締 翌月10日に手形振出し（サイト90日）

藤沢商事(株) 掛取引 月末締 翌月10日に小切手振出し

【取引銀行】

市ヶ谷銀行 本店 に 当座預金と、普通預金口座を開設している。

《補助科目の設定》

売掛金勘定、買掛金勘定については、前記取引関係に記載されている取引先名を補助科目として登録して使用する。預り金については、源泉所得税、住民税、社会保険、雇用保険の各補助科目を登録して使用する。その他取引において必要であれば随時補助科目として登録してかまいません。

《その他》

【消費税基本情報】

本則課税（課税売上割合 95%以上であり、当課税期間における課税売上高は 5 億円以下のため、仕入税額控除については全額控除とする。）税抜き経理方式を採用しており、仕訳毎に本体価格と消費税額を区分して仕訳を行ってください。また、月単位で作成する元帳や試算表決算書などの書類は全て税抜処理を前提として作成、出力してください。消費税額については円未満の端数が生じた場合には切捨てとなります。

なお、当社の取引商品は全て課税商品であり、消費税率は 8%です。また、取引はすべて国内取引であり、前期及び期中の消費税額は適正に処理されています。

【計算上の注意】

- ① 金額を算定するにあたり生ずる計算上の端数は、円未満切り捨てとします。
- ② 特別な指示がない限り、取引は資料の通りに行われているものとします。
- ③ 摘要の入力に関しては、省略せず可能な限り記入してください。
- ④ 金融機関の休日等は考慮しないものとします。
- ⑤ 回答において復興特別税（所得税及び法人税）は考慮しないでください。

【合計残高試算表】 自平成27年4月1日至平成28年2月29日

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残高
現金	120,000	1,518,415	1,295,682	342,733
当座預金	6,265,885	66,836,706	45,582,406	27,520,185
普通預金	7,117,330	97,540,788	75,888,946	28,769,172
受取手形	10,618,542	53,536,779	53,530,093	10,625,228
売掛金	9,251,232	149,416,044	148,922,548	9,744,728
（川越物産㈱）	3,499,464	53,789,754	53,536,779	3,752,439
（熊谷物産㈱）	2,727,264	35,859,852	35,770,494	2,816,622
（所沢物産㈱）	3,024,504	59,766,438	59,615,275	3,175,667
貸倒引当金	-198,699	0	0	-198,699
仮払消費税等	0	4,905,804	15,916	4,889,888
前払費用	28,717	0	28,717	0
商品	570,480	0	0	570,480
仮払金	0	7,947,600	0	7,947,600
貯蔵品	2,160	0	2,160	0
建物	39,001,920	0	0	39,001,920
付属設備	7,282,800	0	0	7,282,800
器具備品	1,573,641	820,800	0	2,394,441
土地	63,777,120	0	0	63,777,120
ソフトウェア	0	479,040	0	479,040
減価償却累計額	-21,673,595	0	0	-21,673,595
支払手形	4,513,320	24,163,341	26,463,610	6,813,589
買掛金	3,026,760	44,634,479	46,145,997	4,538,282
（鎌倉商事㈱）	1,643,916	26,463,613	27,687,588	2,867,894
（藤沢商事㈱）	1,382,844	18,170,866	18,458,409	1,670,388
一年以内返済長期借入金	1,036,800	950,400	0	86,400
未払金	1258,449	1,258,449	0	0
預り金	196,204	3,748,280	3,739,927	187,851
（源泉所得税）	105,196	935,652	922,794	92,338
（住民税）	84,960	907,248	910,128	87,840
（社会保険料）	0	1,836,580	1,836,580	0
（雇用保険料）	6,048	68,800	70,425	7,673
未払法人税等	7,756,800	7,756,800	0	0
未払消費税等	4,374,720	4,374,720	0	0
仮受消費税等	0	0	11,067,853	11,067,853
長期借入金	2,246,400	0	0	2,246,400
資本金	48,000,000	0	0	48,000,000

資 本 準 備 金	24,000,000	0	0	24,000,000
利 益 準 備 金	12,000,000	0	0	12,000,000
繰 越 利 益	15,328,080	0	0	15,328,080
売 上 高	0	0	138,348,192	138,348,192
仕 入 高	0	42,727,776	0	42,727,776
給 与 手 当	0	19,552,890	1,059,009	18,493,881
法 定 福 利 費	0	2,300,461	0	2,300,461
福 利 厚 生 費	0	551,280	0	551,280
広 告 宣 伝 費	0	9,539,136	0	9,539,136
水 道 光 熱 費	0	578,592	48,144	530,448
消 耗 品 費	0	743,472	0	743,472
修 繕 費	0	266,208	0	266,208
賃 借 料	0	184,140	0	184,140
租 税 公 課	0	121,728	0	121,728
会 議 費	0	740,400	0	740,400
交 際 費	0	1,035,168	0	1,035,168
旅 費 交 通 費	0	1,557,600	51,360	1,506,240
顧 問 料	0	528,000	0	528,000
通 信 費	0	1,020,336	95,424	924,912
支 払 保 険 料	0	309,600	0	309,600
支 払 手 数 料	0	104,928	0	104,928
新 聞 図 書 費	0	215,328	4,032	211,296
研 修 費	0	230,352	0	230,352
支 払 利 息	0	94,176	0	94,176
合 計		552,290,016	552,290,016	

※ 勘定科目について必要があれば、新規に登録してください。ただし、使用する会計ソフトに基本登録されている勘定科目等で上記試算表に表示されている勘定科目と同一の内容を示す勘定科目があればその科目を使用しても差し支えありません。

※ 平成 28 年 2 月までの福利厚生費、交際費はすべて消費税の課税された取引です。

※ 仮払金は、消費税等中間納税額 及び、法人税等の中間納税額である

【現金出納帳】（平成 28 年 3 月分）

日付	摘 要	入金	出金	残高
3/1	普通預金からの引出し	120,000		
3/2	鎌倉商事(株) 部長 通夜香典		10,000	
	新宿郵便局 収入印紙購入		2,000	
3/6	社員甲 出張仮払い		20,000	
	島忠 コピー用紙購入(消耗品費)		1,026	
3/10	社員 甲 仮払い精算 (精算書 1)	1,532		
3/13	社員乙 出産祝金(福利厚生費)		20,000	
	新宿郵便局 切手購入		2,160	
3/16	サンクス 社内用お茶購入(福利厚生費)		1,728	
	社員 甲 出張仮払い		40,000	
3/20	サンクス 会議用昼食代 (会議費)		1,620	
	東南ビル 貸会議室利用料		7,020	
	社員 甲 仮払金精算 (精算書 2)		6,440	
3/25	TUTAYA ビジネス書購入		2,484	
	ローソン 来客用コーヒー代(会議費)		486	
3/28	島忠文房具購入(消耗品費)		972	
3/31	3 月分 交通費精算		14,688	
	普通預金へ預け入れ		200,000	
	3 月度 合計			

※ 切手については、每期継続して購入時に課税仕入として処理している。

[仮払金精算書 1]	
氏名	社員 甲
仮払日	3 月 6 日
精算日	3 月 10 日
仮払金 (A)	20,000 円
内容	
JR 東日本 新幹線	6,480 円
東急ホテル 宿泊費	8,748 円
虎屋 得意先手土産	3,240 円
支出合計 (B)	18,468 円
過不足金額 (A - B)	1,532 円

[仮払金精算書 2]	
氏名	社員 甲
仮払日	3 月 16 日
精算日	3 月 20 日
仮払金 (A)	40,000 円
内容	
ANA 航空券	21,600 円
東横イン 宿泊費	11,340 円
月の宴 得意先接待費	13,500 円
支出合計 (B)	46,440 円
過不足金額 (A - B)	△6,440 円

【当座預金照合表】(市ヶ谷銀行 本店 当座預金 No.XXXXXX)

日付	入金	出金	残高	摘要
3/1		38,880		小切手No.NB8258
3/4		209,520		小切手No.NB8259
3/10		2,256,284		手形決済
3/20	3,556,172	0		手形入金
		109,863		小切手No.NB8262
		1,670,388		小切手No.NB8261
3/28		45,360		小切手No.NB8263
				3月合計

小切手帳控

No.	NB8258
振出日	平成 28 年 2 月 28 日
金額	38,880 円
渡先	(株)大久保システム
摘要	会計ソフト年間保守料 (修繕費)

No.	NB8259
振出日	平成 28 年 3 月 2 日
金額	209,520 円
渡先	(株)共同広告社
摘要	宣伝用ポスター製作費 (広告宣伝費)

No.	NB8260
振出日	平成 28 年 3 月 18 日
金額	274,644 円
渡先	(株)大久保システム
摘要	ホームページ製作費 (広告宣伝費)

No.	NB8261
振出日	平成 28 年 3 月 20 日
金額	1,670,388 円
渡先	藤沢商事(株)
摘要	2 月分仕入代金

No.	NB8262
振出日	平成 27 年 3 月 20 日
金額	109,863 円
渡先	はんこ屋一番
摘要	名刺作成費 (消耗品費)

No.	NB8263
振出日	平成 27 年 3 月 28 日
金額	45,360 円
渡先	(株)赤羽広告社
摘要	折込広告作成費 (広告宣伝費)

【普通預金出納帳】（平成 28 年 3 月）（市ヶ谷銀行 本店 普通預金 No.XXXXXXX）

日付	摘要	入金	出金	残高
3/1	現金引き出し		120,000	
3/5	(株)大久保システム ソフト導入指導(研修費)※1		64,935	
	東京都水道局 2 月分水道代引落とし		42,687	
3/10	預金利息※2	236		
	2 月分源泉所得税支払い		92,338	
	2 月分住民税支払い		87,840	
3/12	展示用装飾品 購入(広告宣伝費) ※1		66,663	
3/15	サンケイ 2 月分新聞購読料		5,940	
	NTT 東日本 2 月分電話料金		87,480	
	(株)ぜいかい 3 月分雑誌購読料		2,268	
3/20	税理士顧問料 振込 ※3		39,524	
	興亜損保 4 月分 損害保険料 ※4		21,420	
	(株)赤羽広告社 会社案内作成(広告宣伝費) ※1		49,464	
3/24	(株)大久保システム プリンタ修理(修繕費) ※1		5,670	
3/25	リース料引落とし※5(賃借料)		15,066	
	借入金返済※6		92,448	
	熊谷物産(株)より 2 月分売上代金 入金	2,816,622		
	3 月分給与支払い※7		1,517,508	
3/26	(株)FWJ セミナー参加費(研修費)※1		6,831	
3/31	預け入れ	200,000		
	所沢物産(株)より 2 月分売上代金 入金	3,175,667		
	東京ガス 3 月分ガス料金		11,880	
	東京電力 3 月分電気料金		66,960	
	OCN 3 月分プロバイダ料金		5,697	
	社会保険事務所 3 月分社会保険料		370,272	
	3 月度 合計			

※1 うち、324 円(税込)は振込手数料であり、支払手数料として処理する。

※2 預金利息は 295 円であり、20%の源泉所得税を差し引かれ残金が入金されている。なお、源泉税額は租税公課として処理してください。

※3 当社は 王子中央会計と顧問契約を結んでおり、毎月顧問報酬として、43,200 円（消費税込）から、源泉所得税として 4,000 円を差し引いて支払っている。なお、振込手数料が 324 円かかっている。

※4 火災保険であり、積立保険料を含みません。

※5 当社は新規にリース会社とリース契約を締結し、コピー複合機及びカラープリンタを利用している。なお、当該リース物件はオペレーティングリースによるものである。

※6 銀行借入金（長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金）はすべて市ヶ谷銀行からの借り入れであり、毎月 25 日に元金均等返済により返済している。なお、借入時に次のとおりの返済予定表を受け取っている。

借入金返済予定表

返済日	元金	利息	合計	残高
H28.1.25	86,400	6,480	92,880	2,505,600
H28.2.25	86,400	6,264	92,664	2,419,200
H28.3.25	86,400	6,048	92,448	2,332,800
H28.4.25	86,400	5,832	92,232	2,246,400
H28.5.25	86,400	5,616	92,016	2,160,000
H28.6.25	86,400	5,400	91,800	2,073,600

※7 【給与データ(合計)】

毎月 15 日に勤怠の締めを行い当月 25 日に支給している。支給額のうち通勤交通費は旅費交通費として処理し、控除額については預り金勘定で補助科目ごとに計上する。源泉所得税と住民税については、当月預り分を翌月 10 日に、社会保険料については当月預り分を当月末に納付することとしている。雇用保険については、月次の社員負担分を預り金として計上するのみであり、翌月まで精算しない。

〔3月15日締め（集計期間 2/16-3/15） 3/25 支払〕

給与賃金	1,777,526	源泉所得税	92,340
通勤交通費	108,866	住民税	87,840
		社会保険料	185,136
		雇用保険料	7,672
		〔控除額合計〕	〔372,988〕
〔総支給額〕	〔1,886,392〕	〔差引支給額〕	〔1,513,404〕

※このほか、支払い時に振込手数料 4,104 円を負担している。

【販売データ】

当社は、掛取引の商品販売に関して、毎月末を締日として請求書の発行及び売上げの確定処理を行っている。

(売掛金台帳)

締日	販売先	金額(税込)	回収予定日	回収	支払方法
12/31	川越物産(株)	2,247,678	1/20	済	手形
	熊谷物産(株)	3,600,390	1/25	済	振込
	所沢物産(株)	2,670,537	1/31	済	振込
1/31	川越物産(株)	4,821,378	2/20	済	手形
	熊谷物産(株)	3,461,148	2/25	済	振込
	所沢物産(株)	3,110,918	2/29	済	振込
2/28	川越物産(株)	3,752,439	3/20	済	手形

	熊谷物産(株)	2,816,622	3/25	済	振込
2/29	所沢物産(株)	3,175,667	3/31	済	振込
3/31	川越物産(株)	2,247,669	4/20		
	熊谷物産(株)	3,024,135	4/25		
	所沢物産(株)	4,152,344	4/30		

【仕入データ】

当社は、商品仕入れに関して、毎月末に買掛金として債務を確定させている。

(買掛金台帳)

締日	仕入先	金額(税込)	支払予定日	支払	支払方法
12/31	鎌倉商事(株)	1,810,200	1/10	済	手形振出
12/31	藤沢商事(株)	1,733,840	1/20	済	小切手振出
1/31	鎌倉商事(株)	2,747,105	2/10	済	手形振出
1/31	藤沢商事(株)	1,100,355	2/20	済	小切手振出
2/29	鎌倉商事(株)	2,867,894	3/10	済	手形振出
2/29	藤沢商事(株)	1,670,388	3/20	済	小切手振出
3/31	鎌倉商事(株)	2,592,324	4/10		手形振出
3/31	藤沢商事(株)	1,459,134	4/20		小切手振出

【手形データ】

(受取手形台帳)

振出日	振出先	金額	手形期日	手形番号	種類	決済
12/10	川越物産(株)	3,556,172	H28.3.20	AU26859	約束手形	済
1/10	川越物産(株)	2,247,678	H28.4.20	AU26951	約束手形	
2/10	川越物産(株)	4,821,378	H28.5.20	AU27125	約束手形	
3/10	川越物産(株)	3,752,439	H28.6.20	AU27216	約束手形	

(支払手形台帳)

振出日	振出先	金額	手形期日	手形番号	種類	決済
12/10	鎌倉商事(株)	2,256,284	H28.3.10	DC16582	約束手形	済
1/10	鎌倉商事(株)	1,810,200	H28.4.10	DC16583	約束手形	
2/10	鎌倉商事(株)	2,747,105	H28.5.10	DC16584	約束手形	
3/10	鎌倉商事(株)	2,867,894	H28.6.10	DC16585	約束手形	

【決算データ】

決算仕訳については、特別に指示がある場合を除き会計ソフトの決算仕訳の入力方法に従い、期中仕訳とは区分して入力すること。

〈貯蔵品〉

期末において次の物が未使用として残っていることが判明したため、貯蔵品に振り替える。

収入印紙 1,800 円分

〈借入金振替〉

翌会計期間に返済予定の金額を長期借入金から一年以内返済予定借入金に振り替える。

〈売上原価計算〉

売上原価は三分法により行う。なお、期末実地棚卸高は 542,100 円である。

〈貸倒引当金見積高〉

差額補充法により、貸倒引当金を見積もる。なお、貸倒引当金見積高は、期末貸金（売掛金及び受取手形残高）の 10/1000 とする。

〈減価償却費〉

当社は、固定資産管理のため、次の様式の固定資産台帳を作成している。台帳に従い減価償却を行う。なお、有形固定資産は間接法とし、無形固定資産は直接法とする。また、旧償却法の適用有形固定資産については、償却可能限度額を 95%として償却を終了させたものであるが、平成 19 年 4 月 1 日施行の減価償却制度の改正を考慮し、5 年で残存簿価を 1 円に達するまで、均等償却することとしている。

勘定科目 資産名称	事業供用日 償却方法	耐用年数 償却率	取得価格 期首簿価	残存価格 償却可能額	償却累計 償却保証額	償却費 期末簿価
建物 本社ビル	H8.4.21 旧定額法	50 年 0.020	39,001,920 25,663,263	3,900,192 37,051,824	13,338,656	702,033
付属設備 電気設備	H8.4.21 旧定率法	15 年 0.142	3,530,333 192,342	353,033	3,337,989	15,825
付属設備 給排水設備	H8.4.21 旧定率法	15 年 0.142	2,718,154 148,094	271,814	2,570,058	12,186
付属設備 空調設備	H8.4.21 旧定率法	15 年 0.142	1,034,313 56,354	103,430	977,958	4,638
器具備品 電話設備	H16.1.26 旧定率法	6 年 0.319	685,641 13,713	68,562	671,928	6,855
器具備品 サーバー	H24.4.2 定率法	5 年 0.500	888,000 111,000		777,000 55,490	55,500
器具備品 パソコン	H27.4.15 定率法	4 年 0.500	820,800		102,591	410,400
土地 本社敷地	H7.8.8 非償却		63,777,120 63,777,120			0
ソフトウェア 会計ソフト	H28.1.20 定額法	5 年 0.200	479,040			23,952

※表の不足部分は適宜算出してください。

〈費用の見越し・繰延〉

消費税の取り扱いについて、課税取引であるものは繰延処理、見越処理ともに対象としている、なお毎期継続してこの取り扱いをしている。

- ① 3/20 支払いの損害保険料については、翌月分である。従って翌年度 4 月の費用の繰延処理を行う。
- ② ㈱大久保システムに対する会計ソフト年間保守料については、2 月に 2 月から翌年 1 月までをまとめて支払っている。従って 4 月から翌年 1 月までの 10 ヶ月分の繰延処理を行う
- ③ 新聞購読料については、毎月前月分を当月に支払処理を行っている。従って 3 月分の費用の見越し処理を行う、なお金額は毎月定額である。
- ④ 水道代金について、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って 3 月分の費用の見越処理を行う、なお 3 月分の水道利用料は、36,369 円（税込）である。
- ⑤ 電話料金については、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って 3 月分の費用の見越し処理を行う。なお、3 月利用分については、91,422 円（税込）である。
- ⑥ 給与・賃金については、3 月 16 日から 3 月 31 日の費用の見越し処理を総支給額で行う。なお金額については、3 月 15 日締分（2 月 16 日から 3 月 15 日の 29 日分）の総支給額のうち、給与及び通勤旅費の 16 日分とする。

〈消費税の計上〉

当期の確定年税額は、6,464,200 円であった。仮受消費税等、仮払消費税等を取り崩し、納付税額を未払消費税等として計上する。なお差額については租税公課又は雑収入として計上する。また、消費税等中間納税額 2,548,800 円 であり、支払い時に仮払金として処理してある。

〈法人税等の計上〉

当期の確定法人税及び地方税は、17,038,700 円であった、法人税等の中間納税額 5,398,800 円であり、支払い時に仮払金として処理してある。

